



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <https://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,003	△6.3	6,584	△32.8	6,888	△31.5	4,337	△31.7
2022年3月期	53,346	10.7	9,791	23.9	10,060	27.0	6,353	24.5

(注) 包括利益 2023年3月期 4,397百万円 (△31.5%) 2022年3月期 6,423百万円 (25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	390.34	—	10.9	11.0	13.2
2022年3月期	571.76	—	17.4	16.3	18.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,118	41,307	67.6	3,717.16
2022年3月期	64,494	38,632	59.9	3,476.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,307百万円 2022年3月期 38,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,323	△2,624	△3,914	3,558
2022年3月期	8,564	△1,692	△3,906	6,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,778	28.0	4.9
2023年3月期	—	75.00	—	80.00	155.00	1,722	39.7	4.3
2024年3月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		37.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,500	2.8	3,000	17.9	3,000	11.3	1,750	11.5	157.48
通期	53,000	6.0	7,600	15.4	7,600	10.3	4,800	10.7	431.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,678,400株	2022年3月期	11,678,400株
2023年3月期	565,771株	2022年3月期	565,729株
2023年3月期	11,112,668株	2022年3月期	11,112,726株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営業績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,003	△6.4	6,503	△33.0	6,806	△31.8	4,285	△32.0
2022年3月期	53,400	11.7	9,708	24.2	9,976	27.3	6,301	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	385.60	—
2022年3月期	567.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	60,802	40,942	40,942	38,378	67.3	3,684.34	
2022年3月期	64,297	38,378	38,378	38,378	59.7	3,453.56	

（参考）自己資本 2023年3月期 40,942百万円 2022年3月期 38,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資において増加傾向がみられました。また、中国でのコロナ政策の変更による景気回復への期待や各国中央銀行の金融政策の変化に伴う景気上昇へ向けた好材料があるものの、ウクライナ情勢の長期化等による下振れリスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も非住宅投資について見通しが鈍化したものの、前年度を上回る傾向が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、前期にオリンピックなどの大型物件の計上があったため、前期と比較すると売上高、経常利益ともに低くなっておりますが、ホームページへのアクセス数、問い合わせ件数は前年を上回って推移するなどお客様のニーズが高い状態が続いており、全体としてはほぼ計画に沿って堅調に推移致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50,003百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益6,584百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益6,888百万円（前年同期比31.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,337百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,376百万円減少し、61,118百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加1,313百万円、原材料及び貯蔵品の増加314百万円、商品及び製品の増加303百万円、レンタル資産の増加213百万円、現金及び預金の減少3,200百万円、売上債権及び契約資産の減少1,554百万円、建設仮勘定の減少937百万円などであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ6,050百万円減少し、19,810百万円となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の純減1,914百万円、未払法人税等の減少1,543百万円、仕入債務の減少788百万円、その他の流動負債の減少516百万円、未払金の減少406百万円、契約負債の減少379百万円、リース債務の減少234百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,674百万円増加し、41,307百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,337百万円および剰余金の配当1,722百万円などであります。自己資本比率は67.6%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,200百万円減少し、3,558百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,323百万円（前連結会計年度は8,564百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,620百万円、減価償却費5,509百万円、売上債権の減少1,952百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加5,233百万円、法人税等の支払3,642百万円、仕入債務の減少792百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,624百万円（前連結会計年度は1,692百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、工場等への設備投資、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,151百万円、無形固定資産の取得による支出221百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,914百万円(前連結会計年度は3,906百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,914百万円、配当金の支払1,721百万円、リース債務の返済による支出262百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 2021年3月期	第53期 2022年3月期	第54期 2023年3月期
自己資本比率(%)	58.2	59.9	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	73.3	85.8	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	224.7	459.9	221.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、引き続き、資源や原材料の価格は上振れリスクが懸念されるため、原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めてまいります。

当社グループは、安定した製品の供給、製品品質の向上に取り組むとともに、幅広い客層の獲得を目指し、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網の整備を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高53,000百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益7,600百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益7,600百万円(前年同期比10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円(前年同期比10.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,879	3,678
受取手形	483	538
電子記録債権	1,302	1,022
営業未収入金	6,325	4,568
売掛金	2,041	2,095
契約資産	103	476
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,694	1,997
仕掛品	761	825
原材料及び貯蔵品	1,218	1,532
その他	555	488
貸倒引当金	△77	△61
流動資産合計	21,302	17,177
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	35,028	37,092
減価償却累計額	△18,364	△20,214
レンタル資産(純額)	16,663	16,877
建物及び構築物	15,378	17,107
減価償却累計額	△7,870	△8,285
建物及び構築物(純額)	7,507	8,821
機械装置及び運搬具	2,729	2,985
減価償却累計額	△1,805	△1,930
機械装置及び運搬具(純額)	924	1,055
土地	10,007	10,008
リース資産	1,460	1,061
減価償却累計額	△725	△585
リース資産(純額)	735	475
建設仮勘定	1,420	482
その他	813	845
減価償却累計額	△614	△599
その他(純額)	199	246
有形固定資産合計	37,458	37,968
無形固定資産		
その他	473	556
無形固定資産合計	473	556
投資その他の資産		
投資有価証券	52	54
関係会社株式	895	1,044
関係会社長期貸付金	75	149
繰延税金資産	3,370	3,225
その他	941	996
貸倒引当金	△75	△54
投資その他の資産合計	5,259	5,415
固定資産合計	43,191	43,940
資産合計	64,494	61,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	536	566
電子記録債務	6,958	6,554
買掛金	1,450	1,594
1年内返済予定の長期借入金	1,914	2,715
リース債務	257	174
未払金	628	222
未払費用	3,034	2,337
未払法人税等	2,103	560
契約負債	1,770	1,391
賞与引当金	594	562
その他	633	117
流動負債合計	19,883	16,797
固定負債		
長期借入金	3,739	1,023
リース債務	258	107
役員退職慰労引当金	97	—
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,291	1,298
資産除去債務	583	574
その他	0	1
固定負債合計	5,978	3,012
負債合計	25,861	19,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	34,527	37,142
自己株式	△315	△316
株主資本合計	38,533	41,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	104	134
退職給付に係る調整累計額	△10	16
その他の包括利益累計額合計	98	158
純資産合計	38,632	41,307
負債純資産合計	64,494	61,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,346	50,003
売上原価	30,382	29,894
売上総利益	22,964	20,109
販売費及び一般管理費	13,172	13,524
営業利益	9,791	6,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	6
スクラップ売却収入	68	98
役員退職慰労引当金戻入額	—	97
その他	65	168
営業外収益合計	340	371
営業外費用		
支払利息	18	14
支払手数料	10	18
和解金	27	4
その他	15	30
営業外費用合計	72	66
経常利益	10,060	6,888
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	19
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	127	287
関係会社株式売却損	35	—
減損損失	130	—
特別損失合計	293	287
税金等調整前当期純利益	9,767	6,620
法人税、住民税及び事業税	3,354	2,148
過年度法人税等	131	1
法人税等調整額	△73	132
法人税等合計	3,413	2,282
当期純利益	6,353	4,337
親会社株主に帰属する当期純利益	6,353	4,337

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,353	4,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	68	30
退職給付に係る調整額	0	27
その他の包括利益合計	69	59
包括利益	6,423	4,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,423	4,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	30,444	△315	34,451
当期変動額					
剰余金の配当			△777		△777
剰余金の配当(中間配当)			△889		△889
連結範囲の変動			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			6,353		6,353
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,082	△0	4,082
当期末残高	1,545	2,776	34,527	△315	38,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	35	△11	29	34,480
当期変動額					
剰余金の配当					△777
剰余金の配当(中間配当)					△889
連結範囲の変動					△604
親会社株主に帰属する当期純利益					6,353
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	68	0	69	69
当期変動額合計	0	68	0	69	4,151
当期末残高	5	104	△10	98	38,632

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	34,527	△315	38,533
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
剰余金の配当(中間配当)			△833		△833
連結範囲の変動			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,337		4,337
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,615	△0	2,615
当期末残高	1,545	2,776	37,142	△316	41,148

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	104	△10	98	38,632
当期変動額					
剰余金の配当					△889
剰余金の配当(中間配当)					△833
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					4,337
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	30	27	59	59
当期変動額合計	2	30	27	59	2,674
当期末残高	7	134	16	158	41,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,767	6,620
減価償却費	5,199	5,509
減損損失	130	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△97
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	46
受取利息及び受取配当金	△206	△6
関係会社株式売却損益(△は益)	35	△19
支払利息	18	14
固定資産売却益	△0	—
固定資産売却損	127	287
売上債権の増減額(△は増加)	△1,103	1,952
契約資産の増減額(△は増加)	△59	△373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,744	△5,233
仕入債務の増減額(△は減少)	2,115	△792
契約負債の増減額(△は減少)	404	△379
その他	△198	△480
小計	11,613	6,979
利息及び配当金の受取額	206	1
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△3,237	△3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△2,151
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△71	△221
関係会社株式の取得による支出	—	△152
関係会社株式の売却による収入	10	23
その他	18	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,914	△1,914
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△315	△262
配当金の支払額	△1,665	△1,721
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,906	△3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,006	△3,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	6,759
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,759	3,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	895百万円	1,044百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買戻し義務	493百万円	456百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額	44百万円	1百万円
給料及び賞与	4,125百万円	4,004百万円
賞与引当金繰入額	482百万円	453百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	－百万円
退職給付費用	171百万円	172百万円
減価償却費	1,143百万円	1,229百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	337百万円	356百万円

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	28百万円	23百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※5 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	一百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
レンタル資産	29百万円	20百万円
建物及び構築物	87百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
有形固定資産 (その他)	0百万円	1百万円
無形固定資産 (その他)	0百万円	0百万円
計	119百万円	287百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	2百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	2
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68	30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△0	33
組替調整額	0	5
税効果調整前	0	39
税効果額	△0	△12
退職給付に係る調整額	0	27
その他の包括利益合計	69	59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	777	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	889	80.00	2021年9月30日	2021年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月7日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	—	—	11,678
合計	11,678	—	—	11,678
自己株式				
普通株式(注)	565	0	—	565
合計	565	0	—	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月7日 取締役会	普通株式	889	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	833	75.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	889	利益剰余金	80.00	2023年3月31日	2023年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,879百万円	3,678百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120百万円	△120百万円
現金及び現金同等物	6,759百万円	3,558百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	4,874百万円	5,185百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ユニットハウス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,476.45円	3,717.16円
1株当たり当期純利益	571.76円	390.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,353	4,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6,353	4,337
期中平均株式数(千株)	11,112	11,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。